

第一章

- (1) Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes Vol. 3: Fighting for Britain, 1937 – 1946*, Macmillan, 2000, p. 465. 訳文は『ケインズ全集26 戦後世界の形成』東洋経済新報社 1988年 275頁を参考にして、要約した。
- (2) *Ibid.*, p. 465.
- (3) ロイ・ハロッド『ケインズ伝(下)』塩野谷九十九訳 東洋経済新報社 1967年 704頁
- (4) Skidelsky, *op. cit.*, p. 473.
- (5) ミルトン・フリードマン『消費の経済理論』宮川公男・今井賢一訳 巖松堂 1961年 3～7頁
- (6) “A stimulating notion,” *The Economist*, Feb. 14th 2008. また、“What went wrong with economics,” *The Economist*, Jul. 16th 2009.
- (7) ロバート・スキデルスキー『ジョン・メイナード・ケインズ I 裏切られた期待』宮崎義一監訳 東洋経済新報社 1987年 108頁
- (8) 同、111頁
- (9) 同、107頁
- (10) リチャード・A・ボズナー『正義の経済学』馬場孝一・国武輝久訳 木鐸社 1991年 53頁
- (11) J・S・ミル『功利主義論』伊原吉之助訳『世界の名著38 ベンサム／J・S・ミル』中央公論社 1967年 470頁 Anthony Quinton, *Utilitarian Ethics*, Open Court, 1973. によると、功利主義は次の二つによって特徴づけられるという。第一が、「結果主義的原理」で、行動が正しいか間違っているかは、そこから生じた結果が良かったか悪かったかで決まるという考え方。第二が、「ヘドニズム的原理」で、それ自身で善いとされるのは快樂であり、それ自身で悪いとされるのは苦痛だという考え方 (p. 1)。このクイントンの説でいえば、若き日のケインズは19世紀的な功利主義に反発していながら、実は、このいずれにも十分に当てはまることになってしまう。
- (12) スキデルスキー、前掲、55頁。また、中井大介『功利主義と経済学 シジウィックの実践哲学の射程』晃洋書房 2009年
- (13) ムア『倫理学原理』泉谷周三郎他訳 三和書房 2010年 「編者序文」3頁
- (14) 同、44～45頁
- (15) スキデルスキー、前掲、78頁
- (16) J・M・ケインズ『人物評伝』熊谷尚夫・大野忠男訳 岩波書店 1959年 175頁
- (17) Michael Szenberg, Aron A. Gottesman, Lall Ramrattan and Joseph Stiglitz, *Paul Samuelson: On Being an Economist*, Jorge Pint Books, 2005, p. 106.
- (18) スキデルスキー、前掲、271頁
- (19) 同、286頁
- (20) 同、第四章、第五章
- (21) 同、316頁
- (22) Skidelsky, *op. cit.*, p. 479.
- (23) ロバート・スキデルスキー『ジョン・メイナード・ケインズ II 裏切られた期待』宮崎義一監訳 東洋経済新報社 1992年 431頁
- (24) 海野弘『ホモセクシャルの世界史』文春文庫 406～409頁
- (25) Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes 1883 – 1946*, Pan Books, 2003, p. xxvi.

- (26) *ibid.*
- (27) Charlse H. Hession, *John Maynard Keynes*, Macmillan, 1984, p. 161
- (28) 海野、前掲、304頁
- (29) 橋口稔『ブルームズベリー・グループ ヴァネッサ、ヴァージニア姉妹とエリートたち』中公新書 1989年 60頁、また、100頁
- (30) スキデルスキー、前掲、468頁
- (31) Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes Vol. 2: The Economist as Savour, 1920–1937*, The Penguin Press, 1992, pp. 93–101.
- (32) 中矢俊博『ケインズとケンブリッジ芸術劇場 リディアとブルームズベリー・グループ』同文館出版 2008年 58頁
- (33) Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes 1883–1946, op. cit.*, p. 360.
- (34) スキデルスキー、前掲、529頁

第二章

- (1) J・M・ケインズ『講和の経済的帰結』救仁郷繁訳 ペリカン社 1972年 225頁
- (2) ロバート・スキデルスキー『ジョン・メイナード・ケインズII 裏切られた期待』宮崎義一監訳 東洋経済新報社 1992年 581頁 Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes Vol. 3: Fighting for Britain, 1937–1946*, Macmillan, 2000, p.465.
- (3) ケインズ、前掲、291頁
- (4) F・A・ハイエク『市場・知識・自由 自由主義の経済思想』田中真晴・田中秀夫編訳 ミネルヴァ書房 1986年 187頁
- (5) ケインズ、前掲、19～20頁
- (6) 同、34頁
- (7) J・M・ケインズ『貨幣改革論』中内恒夫訳『世界の名著57 ケインズ／ハロッド』中央公論社 1971年 「それゆえ、私は、物価、信用および雇用の安定を最も重要なものと考え、旧式の金本位は昔のような安定性を少しも与えるものではないと信ずるから、戦前のような形での金本位復帰政策に対して反対するのである」(279頁)。もちろん、ケインズはさらに通貨は管理通貨にすべきことも論じている。
- (8) 同、197～198頁。訳文はここではJ・M・ケインズ『説得評論集』救仁郷繁訳 ペリカン社 1969年 101～102頁からとった。
- (9) ケインズ『説得評論集』前掲、198頁
- (10) 同、241頁。訳注を変更。
- (11) P・J・ケイン、A・G・ホプキンズ『ジェントルマン資本主義の帝国(1・2)』竹内幸雄・秋田茂訳 名古屋大学出版会 1997年
- (12) Niall Ferguson, *Colossus: The Rise and Fall of the American Empire*, Penguin Press, 2004, p. 193.
- (13) J・M・ケインズ『ケインズ全集5 貨幣論I 貨幣の純粹理論』小泉明・長澤惟恭訳 東洋経済新報社 1979年 「編集者序文」xxiii頁
- (14) “The Keynes Centenary: A Monetarist Reflects” *The Economist*, 4 June 1983.
- (15) スキデルスキー、前掲、354頁
- (16) ケインズ『ケインズ全集5 貨幣論I 貨幣の純粹理論』前掲、34～36頁 144～149頁
- (17) J・M・ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論(上)』間宮陽介訳 岩波文庫 2008年 xv頁
- (18) G・E・ムア『倫理学原理』泉谷周三郎他訳 三和書籍 2010年 302～303頁 次

の段落の引用は同書284頁、296頁

(19) Donald Gillies, *Philosophical Theories of Probability*, Routledge, 1997, p. 28. 訳文は『確率の哲学理論』中山智香子訳 日本経済評論社 2004年 54頁

(20) バークが近代保守思想の大物であることは間違いないが、たとえば、アンソニー・クイントンの『不完全性の政治学』岩重政敏訳 東信堂 2003年 では「バークにおいては普遍的で神的な命令と考えられる道徳の諸原理と、個々の場合に即した、何らかの歴史的に具体的な公共社会の公共の利益にかかわる深慮の措置と考えられる政治の諸原理とが、分離されている」と指摘している。「すなわち、バークは、政治においては功利主義者であり、道徳においては古典的な自然法の信奉者だった」(103頁)。

(21) スキデルスキー、前掲、253頁 「ケインズは、バークの政治学的功利主義の最も重要な帰結は、彼の『観念的正義に対抗する便宜主義』の擁護であったと考えた」。なお、「便宜主義」の原文はRobert Skidelsky, *John Maynard Keynes Vol. 1*, p. 155.

(22) 松原隆一郎「イギリス経済思想における共和主義の影」佐伯啓思・松原隆一郎編著『共和主義ルネサンス』NTT出版 2007年 312頁

(23) 日本の高校教育ではサイコロを振って特定の目が出る確率を、常に六分の一とする確率論が普通だが、もっと複雑な現象については、確率をどのように解釈するかによって見解がかなり異なり、実は、投資や保険あるいは理論物理学においてすら、見解の異なる確率論が使われている。

頻度説においては、同じ事柄が長い時間の間に起こる頻度を確率と定義するもので、私たちが漠然と確率といったとき、この説に近い。この説は、リヒャルト・フォン・ミーゼスなどが精緻化している。

傾向説では、繰り返される一連の条件に内在する傾向が確率であるとする。確率の値が p であるとは、この条件に内在する傾向が p だと考えるわけである。観察可能な実験を絶対的な前提とするという頻度説の限界を克服するかたちで登場した。カール・ポPPERによる議論が知られている。

主観説においては、確率とはある特定の個人がもつ確信の度合いであって、したがって人によって確率は変わってくる。漠然とした説はあったが、整合性のある議論はフランク・ラムジーとブルーノ・デ・フィネッティによって開始された。たとえば、博打をするさいに賭博者が抱く勝利の確率は主観的なものだが、それは合理的でもあるとする。

論理説になると、主観説と同様に個人の主観性を認めるが、同じ確信をもつ合理的人間は同じ予測をもつと考える。本文でも触れたがケインズの『確率論』では、論理的な命題の間には客観的な「確率関係」が潜在し、それが特定の人にとっては知覚可能なのである。

間主観説は、主観説と論理説の間と考えてよく、ある場合には個人の主観が確率を決めるが、別の場合には一部の人たちが同じ確信によって確率を決めるとする。

多元説はこれらの折衷とあってよく、自然科学においては頻度説や傾向説によって確率を考え、社会科学においては主観説あるいは間主観説を採用するという態度である。

(24) J・M・ケインズ『ケインズ全集8 確率論』佐藤隆三訳 東洋経済新報社 2010年 373~374頁

(25) F・P・ラムジー『ラムジー哲学論文集』伊藤邦武・橋本康二訳 勁草書房 1996年 82頁

(26) J・M・ケインズ『ケインズ全集10 人物評伝』大野忠男訳 東洋経済新報社 1980年 448頁 ただし、引用文中のラムゼーはラムジーに変更。

(27) ケインズ『ケインズ全集8 確率論』前掲、74頁

(28) Jochen Runde, "Keynes After Ramsey: In Defence of A Treatise on Probability," *Stud. Hist. Phil. Sei.*, Vol. 25, No. 1, 1994, pp. 97-121. ここでルンデが指摘しているのは、①たしかにケインズはラムジーが指摘するように「確率関係」の存在が疑わしいことは認めたが、ケインズの理論の枠組みは確率の非客観主義的解釈と両立する、②ラムジー

はケインズが論じた合理性にあまりに厳密なものを求めている、ということの二つである。

(29) Gillies, *op. cit.*, pp. 34–35. 邦訳 63頁

(30) Frank H. Knight, *Risk, Uncertainty and Profit*, Dover Publications, 2006, p. 20. フランク・ナイト『危険・不確実性および利潤』奥隅栄喜訳 文雅堂銀行 1959年 66頁を参考にした。

(31) ケインズ『一般理論(上)』前掲、204頁

(32) Donald E. Moggridge, *Maynard Keynes: An Economist's Biography*, Routledge, 1992, p. 165.

第三章

(1) J・M・ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論(上)』間宮陽介訳 岩波文庫 2008年 23頁および38頁。ケインズは、この「総需要」につながる「有効需要」の概念を、マルサスの『経済学原理』から得たといわれる。

(2) 同、34～48頁

(3) 同、347頁

(4) 同、242頁

(5) 同、166頁

(6) 同、132頁 234頁 252頁

(7) H・P・ミンスキー『ケインズ理論とは何か』堀内昭義訳 岩波書店 1999年 101頁

(8) ジョーン・ロビンソン『資本理論とケインズ経済学』山田克巳訳 日本経済評論社 1988年 57～58頁

(9) ポール・デビッドソン『ケインズ経済学の再生』永井進訳 名古屋大学出版会 1994年 66頁

(10) Milton Friedman, *Price Theory*, Aldine De Gruyter, 1976, p. 84.

(11) ポール・サミュエルソン「確率と効用測定の試み」『サミュエルソン経済学体系2 消費者行動の理論』勁草書房 1980年 277～291頁。また、「危険と不確実性：大数の誤信」同、327～334頁

(12) J・M・ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論(下)』間宮陽介訳 岩波文庫 2008年 151～177頁

(13) 同、187頁

(14) 普通、経済学史では限界革命以前の英国の経済学を「古典派」と呼び、ジェヴォンズ、ワルラス、メンガー、さらにはマーシャルの限界革命以降を「新古典派」としている。ケインズは自分より前の主流の経済学はすべて「古典派」と呼んでいるので注意が必要だ。

(15) ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論(上)』前掲、166頁

(16) マンデル・フレミング効果とは、開放経済においては、金融緩和を行えば金利が低下し、為替レートも低下するので輸出が増加してGDPを押し上げるのに対し、財政拡大を行うと金利が上昇して為替レートも上がるので、輸出が減少して財政拡大によるGDPの上昇を相殺してしまう効果のこと。

(17) John Maynard Keynes, "National Self-Sufficiency," *The Yale Review*, Vol. 22, No. 4 (June 1933), pp. 755–769. 訳文は、エマニュエル・トッド『デモクラシー以後』石崎晴己訳 藤原書店 2009年 347頁より。

(18) *Ibid.*, pp. 755–767. 訳文も同様、348～349頁

(19) J・M・ケインズ『戦費調達論』中内恒夫訳 『世界の名著57 ケインズ／ハロッド』中央公論社 1971年 375頁

- (20) Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes Vol. 3: Fighting for Britain, 1937 – 1946*, Macmillan, 2000, p. 121.
- (21) *Ibid.*, p. 157.
- (22) J・M・ケインズ「戦後の通貨政策」『ケインズ全集25 戦後世界の形成——清算同盟』村野孝訳 東洋経済新報社 1992年 32頁
- (23) J・M・ケインズ「国際通貨（あるいは清算）同盟」同、123頁
- (24) ロイ・ハロッド『ケインズ伝（下）』塩野谷九十九訳 東洋経済新報社 1967年 616頁
- (25) Skidelsky, *op. cit.*, p. 241f.
- (26) *Ibid.*, p. 346.
- (27) ハロッド、前掲、617頁
- (28) 同、627～628頁
- (29) Skidelsky, *op. cit.*, p. 317.
- (30) ハロッド、前掲、608～609頁
- (31) 同、609頁
- (32) Skidelsky, *op. cit.*, p. 434.
- (33) *Ibid.*, p. 435.
- (34) *Ibid.*, p. 459. なお、国際政治学者のクリストファー・レインはスキデルスキーを引用しながら、ブレトン・ウッズ会議とレンドリース（武器貸与）法をめぐるアメリカとイギリスの交渉は「戦後のポジションについてのだまし合い」だったと述べている。Christopher Layne, *The Peace of Illusions*, Cornell University Press, 2006, pp. 48–50.
- (35) 清水幾太郎『倫理学ノート』岩波書店 1972年 後に、講談社学術文庫。すでにケインズ経済学の威光が陰り始めていた一九六八年から一九七二年にかけて、社会学者の清水幾太郎が岩波書店の『思想』に「倫理学ノート」を連載している。その連載の第一回目はケインズの短いエッセイについての考察から始まっていた。
- (36) J・M・ケインズ「若き日の信条」宮崎義一訳『世界の名著57 ケインズ／ハロッド』前掲、107頁
- (37) 同、113頁 ただし、訳中のムーアはムアに変更。シジウィックの注記は省略。
- (38) 清水幾太郎はこうしたケインズの「若き日の信条」をたどっていくことで、ケインズ思想に欠けるものがあり、ロレンスが激しく反発したのはそのためであったというケインズの考察に同意している。このとき清水が同性愛について気づいていたかは不明である。
- 六〇年安保を境に進歩派知識人から保守派に転じた清水は、当時、「転向」したとの非難に対して、歴史をかたちづくってきたのは転向者の「転向能力」だと反論していた。この『倫理学ノート』は、いわば「転向能力」の見本リストでもあった。
- 私は学生時代にこの『倫理学ノート』を読んで、とても完全な理解にはおよばないながらも勝手に清水の「転向」とケインズの「転向」を結びつけて感動した覚えがある。
- (39) Skidelsky, *op. cit.*, p. 368.
- (40) *Ibid.*, p. 369.
- (41) G. C. Harcourt, *On Skidelsky's Keynes and Other Essays*, Macmillan, 2012, p. 23.
- (42) Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes Vol. 2: The Economist as Saviour, 1920 – 1937*, The Penguin Press, 1992, p. 536.
- (43) Skidelsky, *John Maynard Keynes Vol. 3, op. cit.*, p. 489. 以降の記述もスキデルスキーの著作による。

第四章

(1) Michael Szenberg, Aron A. Gotesman, Lall Ramrattan and Joseph Stiglitz, *Paul A. Samuelson: On Being an Economist*, Jorge Pinto Books, 2005, p. 84. 以下の部数の記述も同書による。

(2) P・A・サミュエルソン『経済分析の基礎 増補版』佐藤隆三訳 勁草書房 1986年 「日本語版への原著者序文」 25頁

(3) 同

(4) Szenberg, *et al.*, *op. cit.*, p. 92.

(5) *Ibid.*, pp. 12-13.

(6) *Ibid.*, p. 14.

(7) *Ibid.*, pp. 35-36.

(8) *Ibid.*, p. 15.

(9) *Ibid.*, p. 18.

(10) *Ibid.*, p. 18.

(11) *Ibid.*, p. 19.

(12) P・A・サミュエルソン「教師および経済理論家としてのシュムペーター」『サミュエルソン経済学体系9』塩野谷祐一他訳 勁草書房 1979年 240頁 ただし、シュムペーターはシュンペーターに変更。

(13) 根井雅弘『シュンペーター』講談社学術文庫 2006年 141~142頁

(14) 都留重人『近代経済学の群像』日経新書 1964年 235頁 ただし、サムエルソンはサミュエルソンに変更。

(15) サミュエルソン「ケインズ卿と『一般理論』」『サミュエルソン経済学体系9』前掲 211~212頁

(16) 同、219~220頁

(17) ポール・A・サムエルソン「学界もが人種的偏見の舞台だった古き時代」〔訳者の都留重人による解題〕に詳しい。『思想』2002年10月号 88~104頁。原題は、“Pastiches from an earlier politically incorrect academic age.”

(18) サムエルソン「学界もが人種的偏見の舞台だった古き時代」前掲、96頁

(19) 同、91頁

(20) P・A・サミュエルソン『経済分析の基礎 増補版』前掲、3頁

(21) J・M・ケインズ『雇用、利子および貨幣の一般理論(下)』間宮陽介訳 岩波文庫 2008年 187頁

(22) Szenberg, *et al.*, *op. cit.*, pp. 27-28.

(23) ウィリアム・ブレイト、ロジャー・W・スペンサー編『経済学を変えた七人』佐藤隆三他訳 勁草書房 1988年 110頁

(24) たとえば、サミュエルソンのユーモアというのは、次のようなものをいうらしい。「『古典となった経済学の本よりもすぐれたものがあるとするれば、それはその日本語版だけである。』とある賢者がいったことがあるが、それはおそらく私だったにちがいない」(『経済分析の基礎』の「日本語版への原著者序文」21頁)

MITのランチテーブルで、「こんにちは、サミュエルソン教授。ほく、ディック・ゼックハウザーです」「やあ、わたしは君が、掃除機のセールスマンだとは思っていませんよ」「この種の政治活動はどの程度が最適かということについては、もちろんミルトン・フリードマンとベアトリス・ウェップ〔英国の社会主義者〕とでは完全に意見を異にするだろう」(いずれもSzenberg, *et al.*, *op. cit.*)。正直にいうが、こうしたサミュエルソンのユーモアについて、私はまったく分からない。つまり、ちっとも笑えないのである。

(25) ウォルター・W・ヘラー『ニュー・エコノミックスの理論』間野英雄・小林桂吉訳 ぺりかん社 1969年 12頁

- (26) A・レービ『経済学はどこへ行く 世界のエコノミストは語る』上原一男訳 日本経済新聞社 1975年 28～29頁
- (27) ポール・A・サムエルソン、ウィリアム・D・ノードハウス『サムエルソン経済学(上)』都留重人訳 岩波書店 1992年 92～94頁
- (28) 根井雅弘『サムエルソン「経済学」の時代』中央公論 2012年 102頁
- (29) Szenberg, *et al.*, *op. cit.* p. 72.
- (30) *Ibid.*, pp. 49–50.
- (31) Paul A. Samuelson, “Where Ricardo and Mill Rebut and Confirm Arguments of Mainstream Economists Supporting Globalization,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 18, No. 3, Summer 2004, pp. 135–146.
- (32) *Ibid.*, p. 142.
- (33) *Ibid.*, pp. 142–143.
- (34) ポール・A・サミュエルソン「長老の智慧 その2」『週刊東洋経済』2007年6月9日号 134頁

第五章

- (1) ジョン・ケネス・ガルブレイス『ゆたかな社会』鈴木哲太郎訳 岩波書店 1960年 118頁
- (2) 同、298頁
- (3) 同、147～148頁
- (4) 同、149頁
- (5) リチャード・パーカー『ガルブレイス 闘う経済学者(中)』(井上廣美訳 日経BP社 2005年)は、『ゆたかな社会』が引き起こした反響を詳しく記している(155～169頁)。たとえば、「保守的な経済学者ほど反発は強かった。フリードリヒ・フォン・ハイエクは、『依存効果』で論じられた、生産者がますます消費者の欲求を決定づけるようになるという主張には、経済学的な不合理さがあるが、ガルブレイスは生き生きとした描写やいい加減な論証によってそれを覆い隠していると批判した」(同161頁)。
- (6) J・K・ガルブレイス『ガルブレイス わが人生を語る』日本経済新聞社 2004年 7頁
- (7) 同、58頁
- (8) リチャード・パーカー『ガルブレイス 闘う経済学者(上)』井上廣美訳 日経BP社 2005年 「何といっても203センチという長身だけに、彼はただでさえ自然とすぐに目立ってしまうのだ」(11頁)
- (9) J・K・ガルブレイス『アメリカの資本主義』藤瀬五郎訳 時事通信社 1955年 146頁
- (10) ガルブレイス『ガルブレイス わが人生を語る』前掲、119～120頁 「思ったことを率直に言うのも、彼の特徴であった」と付している。
- (11) J・K・ガルブレイス『ガルブレイス著作集9 回想録』松田銑訳 TBSブリタニカ 1983年 400頁
- (12) 同、407頁
- (13) J・K・ガルブレイス『新しい産業国家』都留重人監訳 河出書房新社 1968年 90～91頁
- (14) J・K・ガルブレイス『経済学と公共目的(下)』久我豊雄訳 講談社文庫 1985年 159頁
- (15) ジョージ・スティグラール『現代経済学の回想 アメリカ・アカデミズムの盛衰』上

原一男訳 日本経済新聞社 1990年 71頁

(16) J・K・ガルブレイス『不確実性の時代』都留重人監訳 TBSブリタニカ 1978年 279頁

(17) J・K・ガルブレイス『経済学の歴史 いま時代と思想を見直す』鈴木哲太郎訳ダイヤモンド社 1988年 379頁

(18) 同、391～392頁

(19) ジョン・K・ガルブレイス『バブルの物語 暴落の前に天才がいる』鈴木哲太郎訳ダイヤモンド社 1991年 「『崩壊の前には金融の天才がいる』という一般論がここで繰り返し見られる」(37頁)。「これに輪をかけたのが、以前もそうだったように『てこ(レバレッジ)』の再発見」(38頁) だった。

(20) ジョン・ケネス・ガルブレイス『「よい世の中」』堺屋太一監訳 日本能率協会マネジメントセンター 1998年 211頁

第六章

(1) Paul Krugman, “The Return of Depression Economics,” Lionel Robbins Memorial Lectures 2009, Monday 8, Tuesday 9, Wednesday 10 June 2009.

(2) Paul Krugman, *End This Depression Now!*, W. W. Norton & Co. Inc., 2012, pp. 42–43.

(3) *Ibid.*, p. 43. ちなみに、このジョークもまったく笑えない。

(4) Hyman Minsky, from Wikipedia.

(5) *A biographical dictionary of dissenting economists*. books.google.com. 2000, pp. 411–416.

(6) Victoria Chick, “Cassandra as optimist,” Riccardo Bellofiore, Piero Ferri, (eds.), *Financial Keynesianism and Market Instability: The Economic Legacy of Hyman Minsky, Vol.1*, Edward Elgar, 2001, p. 35.

(7) H・P・ミンスキー「大恐慌の再来はあるか」『投資と金融 資本主義経済の不安定性』岩佐代市訳 日本経済評論社 1988年 21頁

(8) 同、33頁

(9) H・P・ミンスキー『ケインズ理論とは何か 市場経済の金融的不安定性』堀内昭義訳 岩波書店 1999年 48頁

(10) 同、51頁 53頁

(11) 同、67～68頁

(12) 同、48～49頁

(13) H・P・ミンスキー「金融的不安定性の仮説」『投資と金融 資本主義経済の不安定性』前掲、99頁

(14) 同、111頁

(15) H・P・ミンスキー『金融不安定性の経済学 歴史・理論・政策』吉野紀他訳 多賀出版 1989年

(16) 同、255～257頁

(17) 同、257頁 ただし、訳文中のポンツィはポンジーに変更。

(18) Hyman Minsky, Dimitri Papadimitriou, Ronnie Phillips, L. Randall Wray, “Community Development Banks,” *The Jerome Levy Economics Institute, Working Paper* No. 83, Dec. 1992.

(19) *Ibid.*

(20) *Ibid.*

- (21) *Ibid.*
- (22) John Cassidy, “The Minsky Moment,” *The New Yorker*, Feb. 4th, 2008.
- (23) *Ibid.*
- (24) Janet L. Yellen, “A Minsky Meltdown: Lessons for Central Bankers,” Presentation to the 18th Annual Hyman P. Minsky Conference on the State of the U.S., April 16, 2009.
- (25) “The Fed discovers Hyman Minsky,” *The Economist*, January 7th 2010.
- (26) Hyman Minsky, “Uncertainty and the Institutional Structure of Capitalist Economies,” *The Jerome Levy Economics Institute, Working Paper No. 155*, Apr. 1996.
- (27) この点、クルーグマンなども、ミンスキーを「読み直した」というのに、不確実性や不安定性にはほとんど目を向けていない。例外としては、中野剛志『恐慌の黙示録 資本主義は生き残ることができるのか』東洋経済新報社 2009年 を参照。

第七章

- (1) ミルトン・フリードマン『インフレーションと失業』保坂直達訳 マグロウヒル好
学社 1978年 8頁
- (2) ニュージーランド生まれで、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの経済学
教授アルバン・ウィリアム・フィリップスが、1958年の論文において発表した。フィリッ
プスは長期にわたるデータの処理によって、失業率が高い年には賃金率は安定しているか
下落する傾向があり、失業率が低い年には賃金率は急伸することを発見した。
- (3) フリードマン、前掲、17頁 訳文、一部変更。
- (4) ケインズは、次のように述べている。「主観的・社会的誘因の主要な背景は緩やかに
しか変化せず、利子率その他の客観的要因が及ぼす短期的影響も往々にして二次的重要性
しかもたないとしたら、残された結論はただ一つ、消費の短期的変化は主として（賃金単
位表示の）所得稼得率の変化に依存し、所定の所得から支出される消費性向の変化には依
存しないということになる」（ケインズ『雇用、利子率および貨幣の一般理論（上）』間宮
陽介訳 岩波文庫 2008年 153頁）。
- (5) ミルトン・フリードマン『消費の経済理論』宮川公男・今井賢一訳 巖松堂 1961
年 4頁
- (6) 同、443頁
- (7) ラニー・エーベンシュタイン『最強の経済学者ミルトン・フリードマン』大野一訳
日経BP社 2008年 20頁 幼少時についての記述は同書とMilton Friedman,
“Autobiography,” Nobelprize.org, 1976に依っている。
- (8) “Autobiography,” *Ibid.*
- (9) エーベンシュタイン、前掲、23頁
- (10) “Autobiography,” *op.cit.*
- (11) ローズ・D・フリードマン『ミルトン・フリードマン わが友、わが夫』鶴岡厚生
訳 東洋経済新報社 1981年 3～4頁
- (12) エーベンシュタイン、前掲、32頁
- (13) ジョージ・J・ステイグラール『現代経済学の回想 アメリカ・アカデミズムの盛衰』
上原一男訳 日本経済新聞社 1990年 25～26頁
- (14) 同、24～25頁 なお、ローズ・D・フリードマン、前掲、9～12頁
- (15) Milton and Rose Friedman, *Two Lucky People: Memoirs*, The University of
Chicago Press, 1998, p. 44.
- (16) “Autobiography,” *op.cit.* 訳文はエーベンシュタイン、前掲、43頁による。

- (17) 田中秀臣 <http://d.hatena.ne.jp/tanakahidetomi/20061122> 以降の田中秀臣氏の引用は同ブログによる。
- (18) 内橋克人『悪夢のサイクル』文藝春秋 2006年 95～97頁
- (19) 同、96頁
- (20) 同、97頁
- (21) 和田洋・茂田喜郎『NHKスペシャル マネー革命〈第2巻〉金融工学の旗手たち』日本放送出版協会 1999年 90～91頁
- (22) エーベンシュタイン、前掲、77頁
- (23) Milton Friedman, *Essay in Positive Economics*, The University of Chicago Press, 1953, p. 41. なお、邦訳のM・フリードマン『実証的経済学の方法と展開』佐藤隆三・長谷川啓之訳 富士書房 1977年 42～43頁 も参考にした。
- (24) Michael Szenberg, Aron A. Gottesman, Lall Ramrattan and Joseph Stiglitz, *Paul A. Samuelson: On Being an Economist*, Jorge Pinto Books, 2005, pp. 55–56.
- (25) ミルトン・フリードマン『価格理論』内田忠夫他訳 好学社 1972年 ix頁
- (26) たとえば、W・S・ジェヴォンズ『経済学の原理』によれば、「1日1クォートの水は、人を最も苦しい死から救うという高い効用を持っている。1日数ガロンは厨房、洗濯のような目的のため多くの効用を持つであろう。しかしこれらの用途のため十分な供給が保障された後は、それ以上の付加量は比較的どうでもよい事項である」(邦訳『経済学の理論』小泉信三他訳 日本経済評論社 1981年 34頁)。
- (27) フリードマン『価格理論』前掲、73頁 なお、アルフレッド・マーシャル『経済学原理』馬場啓之助訳 東洋経済新報社 1965～1967年も参照。
- (28) フリードマン『価格理論』同
- (29) Milton Friedman, *Price Theory*, Aldine de Gruyter, 1976, p. 84.
- (30) Milton Friedman and L. J. Savage, “The Utility Analysis of Choices Involving Risk,” *The Journal of Political Economy*, Vol. 56, No. 4, Aug. 1948., pp. 279–304.
- (31) エーベンシュタイン、前掲、154頁
- (32) フリードマン「貨幣的経済理論における反革命」『インフレーションと失業』前掲、200頁
- (33) ドン・パティンキン「数量説とケインズ派経済学に関するフリードマンの解釈」、ロバート・J・ゴードン『フリードマンの貨幣理論 その展開と論争』加藤寛孝訳 マグロウヒル好学社 1978年 164頁
- (34) ミルトン・フリードマン『資本主義と自由』熊谷尚夫他訳 マグロウヒル好学社 1975年 60～61頁
- (35) 同、80頁
- (36) 同、101～102頁
- (37) 同、215頁
- (38) ジェフリー・メイナード『サッチャーの経済革命』新保生二訳 日本経済新聞社 1989年 130～131頁 また、小笠原欣幸『衰退国家の政治経済学』勁草書房 1993年「マネタリズムの放棄」88～89頁
- (39) John W. Sloan, *The Reagan Effect: Economics and Presidential Leadership*, University Press Kansas, 1999, p238. Paul Krugman, *The Age of Diminished Expectation*, The MIT Press, 1990, pp. 60–62, pp. 102–106を参照。ボルカーは「マネタリスト」を名乗ったが、その手法はまったく「伝統的」なもので、マネタリズムの評判を利用したインフレ対策だった。また、ポール・ボルカー、行天豊雄『富の興亡 円とドルの歴史』江沢雄一監訳 東洋経済新報社 1992年
- (40) N・グレゴリー・マンキュー『マクロ経済学Ⅰ』足立英之他訳 東洋経済新報社 1995年 「アメリカが1982年に経験した深刻な不況の要因は、〔貨幣の〕流通速度の予見さ

れなかった大きな低下であり、その低下は今でもほとんど説明できていない」(228頁)。

(41) アルフレッド・マラブルJr. 『エコノミストはつねに間違ふ』 仁平和夫訳 日経BP出版センター 1994年 「そのパーティのとき、ジャーナル紙の論説委員、ジョージ・メロンが答めるような口調で、『だけど、あなたはマネタリストじゃないか』というと、スプリンケルの答えはまったくあきれたものだった。『ちがう。わたしはマネタリストじゃない。マネタリズムとはもう手を切った。神に誓ってもいい』」(227頁)。

(42) フリードマン「変動為替相場擁護論」『実証的経済学の方法と展開』佐藤隆三・長谷川啓之訳 富士書房 1977年 「変動為替相場のもとでは、国際収支の黒字もしくは赤字への傾向が生まれると、まず為替相場が影響をうける。……黒字傾向によって為替相場が騰貴すると、……当初の黒字は相殺される。……赤字傾向によって為替相場が下落すると……当初の赤字は相殺される傾向がある」(162～163頁)。また、注(35)のように、「価格——外国為替相場——が自由に変動して均衡を生み出すであろうから、国際収支はつねに均衡しているであろう」(フリードマン『資本主義と自由』前掲、80頁)。実際には、こうした理論は、現実とはまったく異なっていた。

(43) たとえば、赤林英夫「諸外国の例に見る制度の実態 的外れな日本の教育バウチャー論争」『中央公論』2007年2月号 206～215頁

(44) 『文部科学省提出資料』平成16年11月8日 イギリスの部分参照。「補助金のだましとり」「利用者側の不正使用もみうけられた」。

(45) 1999年4月から実施された、公明党の提案による「地域振興券」について思い出ただけで十分だろう。最終的な使用率は99.6%にも達したが、景気回復に結び付いたというデータはない。

(46) 東谷暁「米住宅ローンで日本経済が沈む」『文藝春秋』2007年10月号 280～289頁

(47) 竹森俊平「サブプライムローン危機の正体 世界にばらまかれた不確実性」『中央公論』2007年10月号 「教訓は何であろうか。まず、格付け機関や理論モデルに依存した安全性の評価の脆さがはっきりしたことからして、市場のリスク評価のあり方は再検討を迫られる。経済行動について客観的な予測のできる領域は限られるというナイトの洞察を、われわれは思い出す時に来ているのではないか。信用審査という基本を怠って、統計的な推測だけに依存する手法には、もともと客観的判断が成り立たない分野での判断に過度の科学性を期待する悪しき傾向が窺える」(89頁)。

(48) 竹森俊平『1997年 世界を変えた金融危機』朝日新書 2007年 111頁

(49) 東谷暁『世界金融崩壊 七つの罪』PHP新書 32～36頁

第八章

(1) Gary S. Becker, *The Economics of Discrimination*, The University Chicago Press, 1971, p. 19.

(2) Gary S. Becker, "Autobiography," Nobelprize.org, 1992. 以降、自伝的な記述は、この「自伝」に多くを負っている。

(3) *Ibid.*

(4) ラニー・エーベンシュタイン『最強の経済学者ミルトン・フリードマン』大野一訳 日経BP社 2008年 118～119頁

(5) 同、127頁

(6) Becker, *The Economics of Discrimination*, *op. cit.*, p. 1.

(7) Gary S. Becker, "The Economic Way of Looking at Life," Novel Lecture, December 9, 1992, Department of Economics, University of Chicago, Chicago, IL. 60637, USA, pp. 41-42.

- (8) *Ibid.*, p. 41.
- (9) *Ibid.*, p. 42.
- (10) *Ibid.*, p. 43.
- (11) ゲーリー・S・ベッカー『人的資本 教育を中心とした理論的・経験的分析』佐野陽子訳 東洋経済新報社 1976年 iii~iv頁
- (12) 同、12頁
- (13) 同、258頁
- (14) Becker, "The Economic Way of Looking at Life," *op. cit.*, p. 46.
- (15) ジョージ・スティグラール『現代経済学の回想 アメリカ・アカデミズムの盛衰』日本経済新聞社 1990年 230頁
- (16) Becker, "The Economic Way of Looking at Life," *op. cit.*, p. 46.
- (17) Gary S. Becker, *A Treatise on the Family*, Harvard University Press, 1991, p. ix.
- (18) ベッカーは "Autobiography" にコロンビアを去った理由を記している。また、1971年刊行の *The Economics of Discrimination* の第二版に、妻がこの第二版が出る少し前に亡くなったと記して、亡妻への感謝を述べている。
- (19) 宇沢弘文・内橋克人『始まっている未来 新しい経済学は可能か』岩波書店 2009年 98~100頁
- (20) <http://www.becker-posner-blog.com/2012/02/suicide-and-its-assistance-becker.html>
- (21) ゲーリー・S・ベッカー、ギティ・N・ベッカー『ベッカー教授の経済学ではこう考える 教育・結婚から税金・通貨問題まで』鞍谷雅敏・岡田滋行訳 東洋経済新報社 1998年 75頁
- (22) 同、84頁
- (23) 同、102頁
- (24) 同、102頁
- (25) 同、145頁
- (26) 同、146頁
- (27) 同、151頁
- (28) スティグラール『現代経済学の回想』前掲、236頁 ここでスティグラールは「私も経済学の帝国主義的性格がさらにこれから何十年間の間に、その魅力をいやますことになると思う」などと肯定的にとらえている。
- (29) 同、234頁
- (30) ゲーリー・S・ベッカー『経済理論 人間行動へのシカゴ・アプローチ』宮沢健一・清水啓典訳 東洋経済新報社 1976年 5頁
- (31) 読者のなかに、「禁じられているから嗜みたくなるのだ」と考えている人がいるとすれば間違いである。依存症になりやすい嗜好品は、酒がそうであるように、それほどの価格でなくとも依存症状が出るまで続けることがありうる。ベッカーが指摘するように、酒と同じように麻薬も消費量が増えるから、たとえ、ヤクザの資金源にならなくとも、確実に国民の健康は蝕まれる。2010年にシンクタンクのランド研究所が大麻についてのレポートを発表した。レポートは、カリフォルニア州で大麻を合法化しても、メキシコの密売組織が対米輸出で得る利益は2~4%しか減らないが、カリフォルニア州で栽培された大麻が他州に密輸されれば密売組織は大打撃を受けると記していた。ということは、全米で大麻を解禁すればいいことになる。しかし、外交誌『フォーリン・ポリシー』は「そもそもマリファナ合法化の是非を、メキシコの麻薬カルテルへの影響を根拠に論じるのはおかしいと思う。犯罪者が不当な利益を得ているからマリファナを解禁すべきだという理屈は詭弁でしかない」と論じた(『ニューズ・ウィーク日本版』電子版2010年10月14日)。
- (32) ベッカーは、結婚契約によって低下している結婚率は上がるというが、これは本当

なのだろうか。離婚のさいの支払いを恐れて、ますます結婚を忌避する人間が増え、かえって結婚率は下がる可能性もあるだろう。

(33) 義務教育と非義務教育とは区別して論じる必要があるだろう。いつの間にか教育バウチャー制で生涯教育や社会教育を活性化するなどという話も出ている。義務教育でも日本の場合、私立の教育機関も発達しているから、必ずしも選択肢が狭いとはいえない。しかも、義務教育は一定年齢までの就学が義務付けられているだけであって、教育課程は義務付けられていないのだから、私立の教育機関も一定の教科以外、カリキュラムはかなり自由なのだ。教育バウチャー制で自由な教育を受けて、才能を開花させるなどといっているのは、ほとんど幻想に過ぎない。

第九章

(1) Richard A. Posner, *The Economics of Justice*, Harvard University Press, 1981. pp. 48-115 および、邦訳、『正義の経済学 規範的法律学への挑戦』馬場孝一・国武輝久監訳 木鐸社 1991年 第三章 「功利主義、経済学、社会理論」、および、第四章 「富の最大化の倫理的および政治的基礎」を参照して要約。

(2) リチャード・A・ポズナー『法と文学 第3版(上・下)』平野晋監訳 木鐸社 2011年 またRichard A. Posner, *Public Intellectuals: A Study of Decline*, Harvard University Press, 2001.

(3) Roger Parloff, “The Negotiator No one doubts that Richard Posner is a brilliant judge and antitrust theoretician. Is that enough to bring Microsoft and the government together?”

(http://money.cnn.com/magazines/fortune/fortune_archive/2000/01/10/271747/index.htm)

(4) Richard A. Posner, *Economic Analysis of Law, 6th ed.*, Aspen Publishers, 2003, p. 4.

(5) “Judge Richard A. Posner Brief Biographical Sketch”

(<http://home.uchicago.edu/~rposner/biography>)

(6) ロナルド・H・コース『企業・市場・法』宮沢健一他訳 東洋経済新報社 1992年によると、「『コースの定理』という用語は、私がつくりだしたものではないし、その厳密な定式化も、私が行なったものではない。いずれもスティグラーによるものである」(179頁)。ジョージ・J・スティグラー『価格の理論』南部鶴彦・辰巳憲一訳 有斐閣 1991年によれば「取引費用のない世界では法律上の規則は資源の利用方法に影響しないと主張する“コースの定理”」(378頁)とある。

(7) なお、コース自身の言葉では「権利の配分は市場取引を開始するための本質的な^{プレリユード}第一歩ではある。しかし……(生産物の価値を最大にする)究極の結果は、この法的決定からは独立である」(コース、前掲、180頁)。

(8) もともと、コースもスティグラーも、取引費用がないときに最も効率のよい資源配分は、法律の決定から独立していることを強調している。

(9) Posner, *Economic Analysis of Law, op. cit.*, p. 24.

(10) 効率性の基準については、林田清明「法は経済である——ポズナーの『法の経済分析』入門」、『北大法学論集』42(5):140-97 1992年 および、J・L・ハリソン『法と経済学』小林保美・松岡勝実訳 多賀出版 2001年 を参考にした。本章は林田論文に多くを負う。また、「『効率』という言葉はカルドア・ヒックス的意味で用いることを正当化できるのは、それが資源配分の問題を所得配分の問題から区別して議論することを可能にするという分析上の便宜としてのみである」ポズナー『正義の経済学』前掲、97頁

- (11) 同、53頁
- (12) 同、70頁
- (13) 同、74頁
- (14) 同、75頁
- (15) 同、「富の最大化理論は、功利主義とは無関係なものとして弁護できる」93頁。しかし、ポズナーが富、効用、幸福を相関関係にあるとして正義を組み立てるかぎり、快樂と幸福との関係を絶対視したベンサム主義から無関係であるとはいえない。
- (16) 同、71頁
- (17) 同、98頁 ハリソン『法と経済学』前掲、「事前補償の概念を用いることによって、カルドアーヒックスないし資産最大化の接近方法を、パレート流の効率性概念と調和させようとするポズナー裁判官の試みは、実質的批判にさらされ続けている」(34頁)。とくに、J・コールマンからの批判が知られている。
- (18) 林田清明、前掲、112頁
- (19) 同、111頁
- (20) 同、109頁
- (21) ゲーリー・S・ベッカー、リチャード・A・ポズナー『ベッカー教授、ポズナー判事のプログで学ぶ経済学』鞍谷雅敏・遠藤幸彦訳 東洋経済新報社 2006年 48頁
- (22) 同、50頁
- (23) 同、88～89頁
- (24) 同、94頁
- (25) ポズナー『正義の経済学』前掲、109頁
- (26) グイド・カラブレイジ『多元的社会の理想と法 「法と経済」からみた不法行為法と基本的人権』松浦好治・松浦以津子訳 木鐸社 1989年 277頁
- (27) 同、277頁。ただし、訳文中のポーズナーはポズナーに変更。
- (28) 同、315～316頁の注記
- (29) 林田清明、前掲、104頁
- (30) 同
- (31) Richard A. Posner, *A Failure of Capitalism: The Crisis of '08 and the Descent into Depression*, Harvard University Press, 2009, p. xii.
- (32) *Ibid.*, p. 83.
- (33) Richard A. Posner, *The Crisis of Capitalist Democracy*, Harvard University Press, 2010, p. 276.
- (34) *Ibid.*, p. 277.
- (35) *Ibid.*, p. 293.
- (36) *Ibid.*, p. 322.
- (37) *Ibid.*, p. 320.
- (38) *Ibid.*, p. 319.
- (39) *Ibid.*, p. 295.
- (40) *Ibid.*, p. 331–332.
- (41) *Ibid.*, p. 332.

第十章

- (1) Robert E. Lucas, Jr., “Expectation and the Neutrality of Money,” *Journal of Economic Theory* 4, 1972, p. 103.
- (2) デヴィッド・ヒューム『市民の国について(下)』小松茂夫訳 岩波文庫 1982

年 56頁 もっとも、ヒュームはタイムラグの存在を認め、たとえば、新大陸からの急速な銀の流入が、最初のうちはヨーロッパの景気を刺激したことを肯定している。「わたくしの見解では、金銀貨の保有量の増大がその国の生産活動に有益な影響を与えるのは貨幣の取得と物価の上昇との間のこの〔ズレの〕期間、つまり、そのような過渡的状态のときだけに限られます」(57～58頁)。

(3) Robert E. Lucas, Jr., “Monetary Neutrality,” Prize Lecture, December 7, 1995, University of Chicago, USA. p. 256.

(4) Robert E. Lucas, Jr., “Autobiography,” Nobelprize.org, 1995. 以降、自伝的な記述は、この「自伝」に多くを負っている。

(5) ロバート・ハッチンス『偉大なる会話』田中久子訳 岩波書店 1956年

(6) “Autobiography,” *op. cit.*

(7) *Ibid.*

(8) *Ibid.*

(9) Brian Snowdon and Howard R. Vane, *Conversations with Leading Economists*, Edward Elgar, 1999, p. 146.

(10) “Autobiography,” *op. cit.*

(11) この部分の「ルーカス島」についての記述は、宇沢弘文『経済学の考え方』岩波新書 1989年 190～192頁を参考にした。ただし、ルーカスが述べていたのは「市場価格の予測」ではなく「市場価格の確率分布」で、宇沢氏の記述はその通りになっているが、本文では「市場価格の予測」で説明してある。合理的期待の入門書では、しばしば「市場価格の予測」で単純化しているのにならった。

(12) Holman W. Jenkins, Jr., “Chicago Economics on Trial,” *The Wall Street Journal*, Sep. 24th 2011.

(13) Michael Carter and Rodney Maddock, *Rational Expectations: Macroeconomics for the 1980s?*, Macmillan, 1984, p. 121. なお、邦訳『合理的期待入門 新しいマクロ経済学』浜田文雅・千田亮吉訳 慶応通信 1987年 116頁を参考にした。

(14) Carter & Maddock, *Ibid.*, p. 113. 邦訳108頁

(15) Lucas, “Monetary Neutrality,” *op. cit.*, p. 256.

(16) ポール・サミュエルソン「厳密な消費貸借の利子モデル 貨幣という社会的考案をもつ場合、もたない場合」佐藤和夫訳『サミュエルソン経済学体系2 消費者行動の理論』勁草書房 1980年 230頁

(17) Snowdon & Vane, *op. cit.*, pp. 148–149.

(18) 宇沢弘文、前掲、257頁

(19) 清水啓典『マクロ経済学の進歩と金融政策 合理的期待の政策的意味』有斐閣 1997年 109頁

(20) Carter & Maddock, *op. cit.*, pp. 133–136.

(21) *Ibid.*, pp. 136–141.

(22) ロバート・E・ルーカスJr.『マクロ経済学のフロンティア 景気循環の諸モデル』清水啓典訳 東洋経済新報社 1988年 20頁

(23) 同、103頁 訳文の一部を改変してある。

(24) 同、46頁

(25) Lucas, “Monetary Neutrality,” *op. cit.*, p. 262.

(26) Snowdon & Vane, *op. cit.*, p. 154ff.

(27) Richard A. Posner, *The Crisis of Capitalist Democracy*, Harvard University Press, 2010, pp. 315–321.

第一章

- (1) フリードリヒ・A・ハイエク『隷従への道 全体主義と自由』一谷藤一郎・一谷映理子訳 東京創元社 1992年 170頁
- (2) 同、96頁
- (3) 同、90頁
- (4) 同、20、26、27頁
- (5) スティーヴン・クレスゲ、ライフ・ウェナー『ハイエク、ハイエクを語る』嶋津格訳 名古屋大学出版会 2000年 10頁
- (6) 同、15頁。次の段落の引用も同。
- (7) オットマール・シュパン『全体主義の原理』秋澤修二訳 白揚社 1938年 5~6頁
- (8) K・ゾントハイマー『ワイマール共和国の政治思想 ドイツ・ナショナリズムの反民主主義思想』河島幸夫・脇圭平訳 ミネルヴァ書房 1976年 169頁 ゾントハイマーによれば「オットマール・シュパンは彼の身分制国家建設の主張を民主主義の名で飾ろうとはしなかった。彼にとって民主主義とは、つねに、国家のすべての有機的・身分的構成を妨げ、社会の均一化と悪平等を推進したあの不吉な力だったのである」(169頁)
- (9) Alan Ebenstein, *Friedrich Hayek: A Biography*, The University of Chicago Press, 2001, pp. 36-37. また、エイモン・バトラー『ハイエク 自由のラディカリズムと現代』鹿島信吾・清水元訳 筑摩書房 1991年 6頁
- (10) F・A・ハイエク『貨幣理論と景気循環』古賀勝次郎訳 『ハイエク全集1』春秋社 1988年
- (11) F・A・ハイエク『価格と生産』谷口洋志他訳 『ハイエク全集1』前掲 『利潤、利子および投資』加藤寛他訳 『ハイエク全集2』春秋社 1989年
- (12) F・A・ハイエク「社会における知識の利用」『ハイエク全集3』嘉治元郎・嘉治佐代訳 春秋社 1990年 108頁および119頁
- (13) F・A・ハイエク「回想のケインズと『ケインズ革命』」『市場・知識・自由 自由主義の経済思想』田中真晴・田中秀夫訳 ミネルヴァ書房 1986年 188頁
- (14) 松原隆一郎『ケインズとハイエク 貨幣と市場への問い』講談社現代新書 2011年 109~110頁
- (15) ハイエク「回想のケインズと『ケインズ革命』」前掲、188頁
- (16) クレスゲ、ウェナー、前掲、90頁
- (17) 同、89頁
- (18) 同、93~94頁
- (19) ハイエク「回想のケインズと『ケインズ革命』」前掲、189~190頁
- (20) Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes Vol. 3: Fighting for Britain, 1937-1946*, Macmillan, 2000, pp. 284-285.
- (21) バトラー『ハイエク』前掲、「一九五〇年、離婚およびそれに伴い二つの家計を維持することの負担も少しはあったが、主として新たな地平を切り拓きたいという理由から、ハイエクはシカゴ大学への就任を受諾した」(10頁)
- (22) クレスゲ、ウェナー、前掲、239~240頁 クレスゲは「彼の離婚スキャンダルは、彼の以前の交際範囲の大半から彼を切り離すものであった」(240頁) と、このスキャンダルの衝撃を重く見ている。さらにクレスゲは、ハイエクが書いた『ジョン・スチュアート・ミルとハリエット・テイラー』の中から、「二人が、自分たちについてのスキャンダラスなうわさ話を意識するようになり、注意を払うことを学び、そしてほとんど完全に社交界から身を退いたのは、この時期の最初の頃だったという可能性がある」(同) との記述を引用している。同書は、自由主義の思想家ミルが人妻だったテイラーを愛するようになったことで、思想にどのような変化を生み出したかを追究したもののだが、この引用部分は、ハイ

エクが自分と新しい妻の境涯をミルとテイラーとのそれに重ねていると見ているわけである。

(23) 森嶋通夫『終わりよければすべてよし』朝日新聞社 2001年 183頁

(24) Ebenstein, *op. cit.*, p. 192.

(25) クレスゲ、ウェナー、前掲、167～168頁。エーベンシュタインは、ハイエクの名声に弾みがついたのは、1974年にノーベル賞を授与されてからだと考えているようだ。スウェーデン王立アカデミーは最初の5年はスウェーデン人には授与しないことを決めていたが、ケインズ主義的なミュルダールに与えるさいにバランスを取って、自由主義的なハイエクに与えることにしたというのである。Ebenstein, *op. cit.*, pp. 261–263.

(26) F・A・ハイエク『法と立法と自由Ⅰ』矢島鈞次他訳『ハイエク全集8』春秋社 1987年 14頁

(27) F・A・ハイエク『法と立法と自由Ⅱ』篠塚慎吾訳『ハイエク全集9』春秋社 1987年 152頁 なお、元の訳文中のcatallasticsはカタラスティックスに、catallaxyはカタラクシーに変更してある。

(28) F・A・ハイエク『法と立法と自由Ⅲ』渡部茂訳『ハイエク全集10』春秋社 1988年 231頁

(29) ジョン・グレイ『グローバリズムという妄想』石塚雅彦訳 日本経済新聞社 1999年 12頁

(30) 佐伯啓思『貨幣・欲望・資本主義』新書館 2000年 383頁

(31) ハイエクの進化論は生物進化論と社会進化論を峻別するものだった。ただし、江頭進『F. A. ハイエクの研究』日本経済評論社 1999年 は、「ハイエクの進化論は彼の理論の基礎として非常に重要な意味を持っているにもかかわらず、彼自身によって与えられた説明は十分なものとはいえない。しかも、その曖昧な概念さえもが、彼の生涯の中で変質していたのである」(223頁)。また、ハイエクは『致命的な思いあがり』(『ハイエク全集第2期1』渡辺幹雄訳 春秋社 2009年)のなかでケインズの道徳観にふれ、「若き日の信条」について次のように述べているのは興味深い。「かれは控えめにこう付けくわえていた。五五歳にして、転向するにはもう年をとりすぎた、自分はこのまま不道徳家でいようと」(81頁)。

(32) F・A・ハイエク『科学による反革命 理性の濫用』佐藤茂行訳 木鐸社 1979年 17頁

(33) ハイエク『法と立法と自由Ⅰ』前掲、97頁

(34) ハイエク『法と立法と自由Ⅱ』前掲、81頁

(35) Milton Friedman, *Essay in Positive Economics*, The University of Chicago Press, 1953, p. 41.

(36) “An Interview With F. A. Hayek,” Dec. 1st, 1982, *Cato Policy Report*, Vol. V, No. 2, Feb. 1983.

第一二章

(1) カール・ポラニー『大転換』吉沢英成他訳 東洋経済新報社 1975年 3頁

(2) 同

(3) 同、4頁

(4) 同、325頁

(5) 同、330頁

(6) Erzsébet Vezér, “The Polanyi Family,” Kari Polanyi-Levitt, ed., *The Life and Work of Karl Polanyi*, Black Rose Books, 1990, pp. 18–25.

- (7) *Ibid.*
- (8) 佐藤光『マイケル・ポランニー 「暗黙知」と自由の哲学』講談社選書メチエ 2010年 11～24頁
- (9) Ferenc Múcsi, “The Start of Karl Polanyi’s Career,” *The Life and Work of Karl Polanyi, op.cit.*, p. 28.
- (10) 若森みどり『カール・ポランニー』NTT出版 2011年 24頁
- (11) 同、27～28頁
- (12) カール・ポランニー『経済の文明史』玉野井芳郎・平野健一郎編訳 日本経済新聞社 1975年 101～117頁
- (13) ピーター・ドラッカー『傍観者の時代 わが20世紀の光と影』風間禎三郎訳 1979年 ダイヤモンド社 192～196頁
- (14) ポランニー『経済の文明史』前掲、80頁
- (15) 同、98～99頁
- (16) 同、132頁
- (17) 同、158～160頁
- (18) 若森みどり、前掲、34～39頁
- (19) 同、39頁
- (20) 佐藤光『カール・ポランニーの社会哲学 「大転換」以後』ミネルヴァ書房 2006年 245頁 佐藤氏はここで、コミュニタリアン（共同体主義者）のマッキンタイアとの関連を指摘している。
- (21) ポランニー『大転換』前掲、346頁
- (22) 日本の経営学者による「暗黙知」の展開は、比較的早いものでは野中郁次郎『戦略的組織の方法論 イノベーションを躰る』ビジネス・アスキー 1986年
- (23) 佐藤光『マイケル・ポランニー』前掲、79～131頁
- (24) 同、130～131頁
- (25) ポランニー『大転換』前掲、27頁 なお、野口建彦『カール・ポランニー 市場自由主義の根源的批判者』文真堂 2011年 によれば、「ケインズとポランニーは、こうした状況を見抜き、各国が第一次世界大戦の荒廃から復興するには、金本位制を離脱し、自己充足的経済と、国際協力と国際協調に基づく国際金融機関の設立と国際借款を軸にした新たな体制の構築しかないと考えていた」(63頁 ただし、訳文中のポランニーはポランニーに変更)。
- (26) カール・ポランニー『人間の経済Ⅱ』玉野井芳郎・中野忠訳 岩波書店 1980年 324頁
- (27) 同、565頁
- (28) ポランニー『経済の文明史』前掲、に所収。第七章、第八章。
- (29) この最後の部分の翻訳は、根本的なところで解釈の問題がある。栗本慎一郎・端信行訳『経済と文明 ダホメの経済人類学的分析（新版）』サイマル出版会 1981年 は「私たちはそれでも現在の未開の諸世界のなかに理想的なものがあることに注意しなければならない」(1頁)と訳しているが、これに対して別宮貞徳は『誤訳 迷訳 欠陥翻訳(続)』(文藝春秋 1983年)のなかで異をとらえて、「理想化することのないよう心しなければならない」(107頁)が正しい訳だと指摘した。ここでは文脈から別宮の「試訳」を採っておく。文法的な点ではbewareの訳が問題となったわけだが、別宮は「ただ『注意する』とだけおぼえているから正反対になる」と指摘した。しかし、栗本・端訳はその後、ちくま学芸文庫に入れるさいにも訂正しなかった(27頁)。
- (30) ドラッカー『傍観者の時代』前掲、215頁
- (31) 佐藤光『カール・ポランニーの社会哲学』前掲、200頁
- (32) 同、207頁

- (33) 若森みどり、前掲、229頁
- (34) ルイス・マンフォード『権力のペンタゴン 機械の神話 第2部』生田勉・木原武一訳 河出書房新社 1973年 また、マルティン・ハイデッガー『技術への問い』関口浩訳 平凡社 2009年 さすがにナチスに加担したハイデッガーについての言及はないが、マンフォードについては『人間の経済Ⅰ・Ⅱ』（Ⅰは玉野井芳郎・栗本慎一郎訳 岩波書店 1980年 Ⅱは前掲）に収められた草稿のなかで触れている。
- (35) たとえば、西部邁『ソシオ・エコノミックス 集団の経済行動』中央公論社 1975年 266～269頁
- (36) ポラニー『大転換』前掲、「訳者あとがき」で「ポラニーの『社会』概念が歴史解釈に使われるとき、あたかもヘーゲルの『理性の狡智』のごとき、歴史の事後的了解の抽象概念に墮してしまっていないか」と述べている（423頁）。
- (37) 佐藤光『カール・ポラニーの社会哲学』、前掲、は、「ポラニー研究者の多くは、師の社会主義思想の無批判な継承を試みようとしたため、ポラニー社会哲学の最も重要な今日的意義を発見することに失敗している」（13頁）と指摘している。

第一三章

- (1) P・F・ドラッカー『「経済人」の終わり』上田惇生訳 ダイヤモンド社 1997年 7頁
- (2) 同、47頁
- (3) 同、48頁
- (4) 同、261頁
- (5) マイケル・ポーター『新訂 競争の戦略』土岐坤他訳 ダイヤモンド社 1995年 61頁
- (6) P・F・ドラッカー『[新訳] 現代の経営（上）』上田惇生訳 1996年 242頁
- (7) P・F・ドラッカー『エッセンシャル版 マネジメント 基本と原則』上田惇生編訳 2001年 ダイヤモンド社 130頁
- (8) P・F・ドラッカー『傍観者の時代 わが20世紀の光と影』風間禎三郎訳 ダイヤモンド社 1979年 130頁
- (9) P・F・ドラッカー『ドラッカー 20世紀を生きて 私の履歴書』牧野洋訳・解説 日本経済新聞社 2005年 47頁
- (10) ドラッカー『傍観者の時代』前掲、によれば、編集会議に40分以上も遅れてきたのに、入ってくるなり自分のトランクを開けて本や新聞をぶちまけ、「まるで山腹を打ちながら落下する火山岩のようにすさまじい勢いで」しゃべりまくったという。その話というのが、張作霖や蔣介石などの中国軍閥の対立の構図、世界市場での農産物価格の下落、スターリン主義の批判、ケインズの『講和の経済的帰結』についての評価などだった（192～193頁）。
- (11) ドラッカー『ドラッカー 20世紀を生きて』前掲、67頁
- (12) ドラッカー『傍観者の時代』前掲、246頁
- (13) ドラッカー『ドラッカー 20世紀を生きて』前掲、74頁
- (14) 『「経済人」の終わり』は、なかなか引き受ける出版社がなかったという（ドラッカー『ドラッカー 20世紀を生きて』前掲、87頁）。
- (15) Edward H. Carr, *The Twenty Years' Crisis 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, Harper & Row, 1939, p. x, p. 224.
- (16) P・F・ドラッカー『産業人の未来 ドラッカー名著集10』ダイヤモンド社 2008年 284頁

- (17) ドラッカー『傍観者の時代』前掲、394頁 また、『ドラッカー 20世紀を生きて』前掲、97頁
- (18) P・F・ドラッカー『企業とは何か』上田惇生訳 ダイヤモンド社 2008年 17頁
- (19) 同、125頁
- (20) ドラッカー『ドラッカー 20世紀を生きて』前掲、112～113頁
- (21) 同、2頁
- (22) 岩崎夏海『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら』ダイヤモンド社 2009年 かなり不自然な設定だったが、ドラッカーと高校野球部という意外な取り合わせがよかったのかもしれない。もうひとついえることは、高校野球部という「コミュニティ」が舞台になっていたことと、日本の野球がチームプレイ重視の組織スポーツだったことが大きかった。これがたとえば百メートル走とかテニスのシングルスでは、ドラッカーの経営哲学も説得力がなかっただろう。事実、ドラッカーは野球型チーム、テニスのダブルスのマネジメントについては論じている（ドラッカー『未来への決断 大転換期のサバイバル・マニュアル』上田惇生他訳 ダイヤモンド社 1995年 113～114頁）。
- (23) ドラッカー『未来への決断』前掲、98頁 P・F・ドラッカー『明日を支配するもの』上田惇生訳 ダイヤモンド社 1999年 68頁 など。
- (24) ドラッカーはケインズ政策がすでに過去のものだと論じていたが（『未来への決断』前掲、348～349頁）、しかし、ミルトン・フリードマンの経済学にも批判的だった。「ノーベル賞を受賞したアメリカの経済学者ミルトン・フリードマンのように、企業には、一つの責任、すなわち、経済的な業績にかかわる責任があるのみであると論ずることはあまり意味がない」（98頁）。つまり、企業にコミュニティを見出すドラッカーにとって、単なる自由市場への参加者に過ぎない企業など、悪しき1920年代ヨーロッパ経済の再来でしかなかったのだろう。
- (25) 長尾龍一『ケルゼン研究Ⅱ』信山社出版 2005年 118頁
- (26) 同、119頁
- (27) ハンス・ケルゼン『ハンス・ケルゼン自伝』長尾龍一訳 慈学社出版 2007年 115頁
- (28) 長尾龍一、前掲、118頁
- (29) 栗本慎一郎『ブダペスト物語 現代思想の源流をたずねて』晶文社 1982年
- (30) 同、60頁および68頁
- (31) 同、44頁および48頁
- (32) 同、64頁
- (33) P・F・ドラッカー『傍観者の時代 ドラッカー名著集12』上田惇生訳 ダイヤモンド社 2008年 154頁
- (34) 栗本慎一郎、前掲、62頁 「見解」という名の抗議文であった。
- (35) 同、56頁
- (36) A・P・スローンJr.『GMとともに』田中融二他訳 ダイヤモンド社 1967年 「記者あとがき」590頁
- (37) 磯秀雄『ピーター・ドラッカー研究序説 生きながらの死者の肖像』水山産業出版部 2011年 「第二章 スローンの『怒り』の意味」を参照。
- (38) 同、50頁 このスローンの文章はA・P・スローンJr.『GMとともに』前掲の「記者あとがき」に登場する（現在の有賀裕子訳にはない）。ただし、ドラッカーも『傍観者の時代』のなかで、彼の『企業とは何か』はスローンには受け入れてもらえなかったことを記してはいる。
- (39) ドラッカー『ドラッカー 20世紀を生きて』前掲、73頁
- (40) ドラッカーは「講義は三時間にも及んだ。講義後にはみんなで劇場へ繰り出し、ケ

インズの妻である美しいロシア人バレリーナの演技を深夜まで堪能したものだ」(同前)と記している。ドラッカーが聴講した公開講義が『雇用、利子および貨幣の一般理論』の草稿によるレクチャーだとすれば、これは1934年の秋である。ケインズの『一般理論』が刊行されたのは1936年2月4日、リディアのケンブリッジにある「芸術劇場」がオープンしたのはその前日だった。したがって、少なくともみんなで繰り出した劇場はケンブリッジにできたリディアの「芸術劇場」ではない。夕方から始まった講義が3時間に及んだとすれば、ケンブリッジから劇場が多いロンドンまでは今でも列車で1時間半ほどかかるから、リディアの演技は夜の9時をたっぷりと過ぎてからということになってしまう。ありえないことではないが、やはり不自然である。

(41) これは『一般理論』の目次を見ただけで分かる。

(42) もちろん、ドラッカーがすべてについて嘘やハッタリを語っているというのではないが、彼の若き日の思い出話には、不確かな記憶だけで話しているものが多いということである。さらに、自分が書いた内容については、かなり強く信じ込んでしまう傾向があることは注意すべきだろう。そうした不確かな事実を指摘されても、直そうとしないという点はやはり歴史の証言者としては失格であろう。

(43) P・F・ドラッカー『すでに起こった未来』上田惇生他訳 ダイヤモンド社 1994年 81~82頁

(44) 同、92頁

(45) J・M・ケインズ「わが孫たちのための経済的可能性」『説得評論集』救仁郷繁訳 ぺりかん社 1969年 338頁

(46) ドラッカー『すでに起こった未来』前掲、98頁

(47) 同、82頁

(48) Peter F. Drucker, "The Global Economy and the Nation-State," *Foreign Affairs*, September/October, 1997, pp. 159-171. 翻訳にはピーター・ドラッカー「グローバル・エコノミーと国民国家」『中央公論』1997年11月号 がある。なお、こうしたドラッカーの国民国家の議論について「古い」を感じた早い例としては、佐々木敦「老いた伝道師の御託宣」『Voice』1993年11月号。

(49) カール・ポラニー『大転換』吉沢英成他訳 東洋経済新報社 1975年 iii頁

(50) ドラッカー『傍観者の時代』上田惇生訳、前掲、147頁

第一四章

(1) YOMIURI ONLINE 2009年4月15日

(2) Paul Krugman, "We're not Japan", *The New York Times*, Dec. 27th 2000. 邦訳は、ポール・クルーグマン『恐慌の罠』中岡望訳 中央公論新社 2002年 204頁。この「恐れなければならないのは、^レ恐れ、の気持ち」というのは、たぶんフランクリン・ルーズベルトの就任演説から転用したものだと思うが、いずれにせよクルーグマンはほとんど金融だけで切り抜けることができると信じていたのである。

(3) ポール・クルーグマン「ためらいなき財政出動こそが問題を解決する」『中央公論』2009年3月号

(4) 「なぜ輪転機を回さないのか」『ニューズウィーク日本版』1997年1月29日号

(5) 最初にまとまった形で発表したのはブログの「日本がはまった罠」で、1998年のことだった。さらに、Paul Krugman, "It's Baaack: Japan's Slump and the Return of the Liquidity Trap," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2: 1998.

(6) "Paul Krugman's London Lectures: Dismal science," *The Economist*, June 11th 2009.

- (7) Paul Krugman from Wikipedia.
- (8) P・クルーグマン『脱「国境」の経済学 産業立地と貿易の新理論』北村行伸他訳 東洋経済新報社 1994年 78頁
- (9) “U. S. Economist Krugman Wins Nobel Prize in Economics,” PBS Newshour, Originally Aired: Oct. 13th 2008.
- (10) Paul Krugman, “Autobiography,” Nobelprize.org, 2008.
- (11) Paul Krugman, “The Increasing Returns Revolution in Trade and Geography,” Prize Lecture, Dec. 8th 2008, Princeton, NJ 08544-1013, USA, p. 335.
- (12) ポール・クルーグマン、ロビン・ウェルス『クルーグマン マクロ経済学』大山道広他訳 東洋経済新報社 2009年 によれば、比較優位とは「ある個人・国が他の個人・国よりも低い機会費用である財を生産できるとき、その個人・国はその財に比較優位を持つと言う」(613頁)。ちなみに、機会費用とは「あるものを得るためにあきらめなければならない真の費用」(606頁)。
- (13) Krugman, “The Increasing Returns Revolution in Trade and Geography,” *op.cit.*, pp. 338–339.
- (14) *Ibid.*
- (15) *Ibid.* なお、経済学者のなかには、「収穫逓増」をハイテク産業に見られる独占的現象「ロック・イン（固定）」の場合だけに限り、「規模の経済」を一般的な収穫逓増の現象に用いる人もいる。
- (16) Elhanan Helpman and Paul Krugman, *Market Structure and Foreign Trade: Increasing Returns, Imperfect Competition, and the International Economy*, The MIT Press, 1985, p. 2.
- (17) *Ibid.*, p. 3.
- (18) Elhanan Helpman and Paul Krugman, *Trade Policy and Market Structure*, The MIT Press, 1989, p. 5. 邦訳は、『現代の貿易政策 国際不完全競争の理論』大山道広訳 東洋経済新報社 1992年 8頁 訳文は邦訳にしたがう。
- (19) エアバスについては*Trade Policy and Market Structure*, p. 6. 邦訳は8頁。半導体については、P・R・クルーグマン『国際貿易の理論』高中公男訳 文真堂 2001年 248頁。この問題については、富浦英一『戦略的通商政策の経済学』日本経済新聞社 1995年も参照した。
- (20) Helpman & Krugman, *Trade Policy and Market Structure*, *op.cit.*, pp. 184–185. 邦訳は185頁
- (21) *Ibid.*, p. 8. 邦訳9頁
- (22) *Ibid.*, p. 8. 邦訳11頁の「弁護をすることはごめんこうむりたい」はdo not want to be apologist.
- (23) P・クルーグマン編『戦略的通商政策の理論』高中公男訳 文真堂 1995年 17頁
こういわれたら、期待するほうが自然だろう。ことに、政治的な立場の人間にとっては、クルーグマンの言葉は自由貿易批判として魅力のあるものとなる。クルーグマンは伊藤隆俊氏との対談「間違いだらけの結果主義」『週刊東洋経済』1993年11月20日号でも「タイソンは私などが提唱する新貿易理論の直系の弟子とはとうてい言えない。産業政策支持論者たちとの関係がまず先にあって、後でわれわれの新貿易理論を知り、それを理論的正当化のために使っただけだ」(75頁)と述べている。
- (24) ポール・クルーグマン『クルーグマンの良い経済学 悪い経済学』山岡洋一訳 日本経済新聞社 1997年 152頁
- (25) クルーグマン・伊藤隆俊、対談「間違いだらけの結果主義」前掲、76頁
- (26) ポール・クルーグマン「まぼろしのアジア経済」『中央公論』1995年1月号 386頁一部、原文を参考に加筆。

(27) 同、380頁

(28) この経緯については、吉富勝『アジア経済の真実』東洋経済新報社 2003年 大野健一『途上国のグローバリゼーション』東洋経済新報社 2000年 に詳しい。

(29) それより先行してYoshitomi Masaru and Ohno Kenichi, “Capital-Account Crisis and Credit Contraction: The New Nature of Crisis Requires New Policy Responses,” ADB Institute, 1999. クルーグマンの草稿、Paul Krugman, “Balance Sheets, The Transfer Problem, and Financial Crisis,” Preliminary draft, January 1999. が出るころには、IMFの処方箋はあやしいことが共通認識となった。

(30) ジョセフ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳 徳間書店 2002年

(31) 1998年4月12日付 朝日新聞。また、同年3月20日付 朝日新聞「文明の衝突 欧米流にどう融合、解を模索」では「IMFの選択肢は限られていた」と指摘。

(32) 1998年10月26日付 日本経済新聞「せめぎ合う市場と国家（2）」

(33) ポール・クルーグマン『世界大不況への警告』三上義一訳 早川書房 1999年 194～195頁 「第一の間違ひは、緊縮財政を要求したことである」「第二に、IMFは『構造』改革を要求した」。ちょっと待ってくれ、といたく変わる変わり身の鮮やかさである。

(34) 1992年10月4日付 読売新聞「根深い欧州通貨危機 EMSの崩壊は必至」

(35) 1992年11月8日付 読売新聞「景気回復へ財政出動を 米新大統領に決断望む」。ところが、1993年2月28日付 読売新聞「米の景気回復は『本物』 悲観論、根拠に誤解も」のなかで「アメリカ経済が長期不況から本当に抜け出し始めた年として、九二年を振り返っても良いのではないだろうか」と断言したが、もうデータが出揃っていた。

(36) ポール・クルーグマン「ニューエコノミーは幻想だ」『This is 読売』1997年12月号。

(37) クルーグマン『世界大不況への警告』前掲、「情報産業が実際にどれほど巨大な恩恵を経済に与えているのかは定かではない。それを生産性という物差しで数量化することは非常に難しい。また、たとえ数量化できたとしても、その数値はおそらく、われわれが受けている恩恵を過小評価するものになるだろう」(39～40頁)。これでは「ニューエコノミーは幻想だ」を書いたさいの根拠である生産性を「物差し」にならないといっているわけで、「幻想」だと断じた根拠を自ら放棄したわけである。

(38) アラン・グリーンズパン『波乱の時代（下）』山岡洋一・高遠裕子訳 日本経済新聞社 2007年 292頁

(39) クルーグマン『クルーグマンの良い経済学 悪い経済学』前掲、「NAFTAはアメリカの雇用にはまったく影響をあたえない」(187頁)。「理論的には、NAFTAはアメリカの非熟練労働者に悪影響をあたえることを認めざるをえないが、実際には、それを裏付ける証拠がない。したがって、こうした影響はきわめて小さい」(194頁)。

(40) NAFTAについては、すでに多くの議論があるが、NAFTA発効10年目にカーネギー財団が発表したりポートでは、メキシコにおいて130万人の農業失業者を生み出したと指摘している。また、2008年にメキシコの農業団体は延べ数で200万人の失業者が生まれたと発表した。その失業者がアメリカに不法移民として流入することで、アメリカ国内にも少なくとも延べ数で100万人、他の自由貿易協定を合わせると500万人の失業者が生まれたといわれる。東谷暁『郵政崩壊とTPP』文春新書 2012年 202～204頁を参照のこと。また、“Krugman’s conundrum”, *The Economist*, April 17, 2008. この『エコノミスト』の記事によれば、「クルーグマンは1995年にブルッキングス研究所に提出した論文では貧しい国との貿易がアメリカ国内の賃金格差を拡大することはあまりないと結論づけ、1980年代を通じて熟練労働者と非熟練労働者とのギャップ拡大のうち、たぶん十分の一を説明するにすぎないとした。……しかし、……昨年のVox EUブログで、豊かな国の賃金分布への貿易の影響はきわめて小さいという主張は、もはや安心できるものではなくなったと述べている」。2008年の「良心の呵責」論文はこの問題に取り組んだものだが、クルーグマン

はさらに懐疑的になっていて、「いまのデータでは問題に答えることができない」と締めくくっている。つまり、この問題については「コナンドラム（なぞなぞ）」が続いているというわけである。

(41) ポール・クルーグマン『経済政策を売り歩く人々 エコノミストのセンスとナンセンス』伊藤隆俊監訳 日本経済新聞社 1995年 248頁

(42) 同、239頁

(43) 同、240頁 クルーグマンは同書で「ミルトン・フリードマンやロバート・ルーカスは金融政策は人を惑わせるときのみ有効であり、景気の安定に寄与することはないだろうと論じた。しかし、もし、たとえ人々が何が起きているかを完全に理解していながら不況が続いている状況では、貨幣供給量を増やすことが完全に予想された政策であったとしても、不況から経済を回復させる手だてとなりうるのである」(247頁) と述べている。

(44) 同、249頁

(45) Krugman, “The Increasing Returns Revolution in Trade and Geography,” *op. cit.*, p. 342.

(46) クルーグマン『脱「国境」の経済学』前掲、64頁

(47) Krugman, “The Increasing Returns Revolution in Trade and Geography,” *op. cit.*, p. 345.

(48) Paul Krugman, *The Conscience of A Liberal*, W. W. Norton & Company, 2007.

(49) *Ibid.*, p. 141.

(50) *Ibid.*, p. 270.

(51) Paul Krugman, *End This Depression Now!*, W. W. Norton & Company, 2012. p. 93. 邦訳は『さっさと不況を終わらせろ』山形浩生訳 早川書房 2012年 引用は拙訳

(52) *Ibid.*, p. 219.

(53) *Ibid.*, p. xi.

第一五章

(1) Robert J. Shiller, *Irrational Exuberance*, Princeton University Press, 2000, pp. 1–14.

(2) ウィリアム・A・フレッケンシュタイン、フレデリック・シーハン『グリーンスパンの正体 2つのバブルを生み出した男』北村慶監訳 エクスナレッジ 2008年 57～58頁

(3) Shiller, *Irrational Exuberance*, *op. cit.*, p. 14.

(4) *Ibid.*, p. 162 なお、邦訳『投機バブル 根拠なき熱狂』沢崎冬日訳 ダイヤモンド社 2001年 も参考にした(同、196頁)。

(5) Shiller, *Irrational Exuberance*, *op. cit.*, p. 21.

(6) “The World According to Robert Shiller,” *Upstart*, by Lloyd Grove, May 2 2008. (upstart.bizjournal.com)

(7) Robert J. Shiller, *Finance and the Good Society*, Princeton University Press, 2012, p. 174.

(8) “The World According to Robert Shiller,” *op. cit.*

(9) “Robert Shiller: The best advice I ever got,” CNNMoney, Dec. 2nd 2011. (money.cnn.com)

(10) Michael Carter and Rodney Maddock, *Rational Expectations: Macroeconomics for the 1980s?*, Macmillan, 1984, p. 113.

(11) Robert J. Shiller, “Do Stock Prices Move Too Much to be Justified by Subsequent

- Changes in Dividends?," *The American Economic Review*, Jun. 1981, p. 434.
- (12) Robert J. Shiller, *Market Volatility*, The MIT Press, 1989. p. 431.
- (13) Robert J. Shiller, *Macro Markets: Creating Institutions for Managing Society's Largest Economic Risks*, Oxford University Press, 1993.
- (14) *Irrational Exuberance*, *op. cit.*, p. 192.
- (15) ANALYSIS, Air Date: Aug. 27th 2002.
- (16) *Ibid.* もちろん、シラーはシーゲルがご都合主義的に述べている投資法など、現実にはありえないと考えていて、皮肉をいっているのである。
- (17) Robert J. Shiller, *Irrational Exuberance 2nd ed.*, Doubleday, 2005, p. 11.
- (18) *Ibid.*, p. 27.
- (19) 「住宅指標と景気は密接に連動 二年以内の後退局面入りが濃厚」『週刊ダイヤモンド』2006年10月14日号 144頁
- (20) Robert J. Shiller, *The Subprime Solution: How Today's Global Financial Crisis Happened, and What to Do About It*, Princeton University Press, 2008, p. 29.
- (21) *Ibid.*, pp. 54–56.
- (22) *Ibid.*, p. 41.
- (23) *Ibid.*, pp. 121–169.
- (24) *Ibid.*, p. 156.
- (25) ロバート・J・シラー 『新しい金融秩序』田村勝省訳 日本経済新聞社 2004年「第3部 新しい金融秩序のための六つのアイデア」を参照。
- (26) George A. Akerlof and Robert J. Shiller, *Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy, and Why It Matters for Global Capitalism*, Princeton University Press, 2009, p. xi 邦訳『アニマルスピリット 人間の心理がマクロ経済を動かす』山形浩生訳 東洋経済新報社 2009年
- (27) 人間の非合理性や感情を含めて経済現象をとらえようとする経済学。ダニエル・カーネマン、エイモス・トヴェルスキーなどの業績が知られている。入門書としては友野典男『行動経済学 経済は「感情」で動いている』光文社新書 2006年 など。
- (28) *Animal Spirits*, *op. cit.*, p. 50.
- (29) *Ibid.*, p. 167.
- (30) *Finance and the Good Society*, *op. cit.*, pp. 5–6.
- (31) *Ibid.*, p. 236.
- (32) *Ibid.*, p. 177.
- (33) *Ibid.*, p. 235.
- (34) *Ibid.*

第一六章

- (1) Joseph E. Stiglitz, *The Price of Inequality*, W. W. Norton & Company, 2012, p. xii.
邦訳は『世界の99%を貧困にする経済』楡井浩一・峯村利哉訳 徳間書店 2012年
- (2) 「過度の格差『経済の安定や成長妨げる』米コロロンビア大のスティグリッツ教授に聞く」2011年10月24日付 日本経済新聞電子版
- (3) Stiglitz, *The Price of Inequality*, *op. cit.*, p. xiii.
- (4) *Ibid.*, pp.xiii–xiv.
- (5) Joseph E. Stiglitz, "Autobiography," Nobelprize.org. 2001. 以下の伝記的記述は、多くをこの「自伝」に負う。
- (6) *Ibid.*

- (7) *Ibid.*
- (8) 藪下史郎『非対称情報の経済学 スティグリッツと新しい経済学』光文社新書 2002年 52～56頁
- (9) “Autobiography,” *op. cit.*
- (10) *Ibid.*
- (11) *Ibid.*
- (12) *Ibid.*
- (13) レモンについてはジョセフ・E・スティグリッツ『スティグリッツ ミクロ経済学 第2版』藪下史郎他訳 東洋経済新報社 2000年 500～502頁 および、藪下、前掲、83～87頁 を参考にした。なお、原典はジョージ・A・アカロフ『ある理論経済学者のお話の本』雪村千佳良・井上桃子訳 ハーベスト社 1995年 「第2章『レモン』の市場：品質の不確実性と市場メカニズム」。
- (14) 保険については、ジョセフ・E・スティグリッツ『スティグリッツ 入門経済学 第2版』藪下史郎他訳 東洋経済新報社 2000年 215～223頁 および、藪下、前掲、101～112頁。なお、レモンについても保険についても、スティグリッツおよび藪下の事例を単純化してある。
- (15) “Autobiography.” *op. cit.*
- (16) Joseph Stiglitz, “Information and The Change in the Paradigm in Economics,” Prize Lecture, December 8, 2001, p. 485.
- (17) *Ibid.*, p. 520.
- (18) Joseph E. Stiglitz, *Whither Socialism?*, The MIT Press, 1994, p. 2.
- (19) “Autobiography,” *op. cit.*
- (20) ジョセフ・E・スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』鈴木主税訳 徳間書店 2002年 156頁
- (21) 同、190頁
- (22) 同、191頁
- (23) 2008年6月、ロンドンのあるホテルでスティグリッツにインタビューしたことがある（「世界に猛毒をばらまく米国経済」『文藝春秋』2008年8月号）。このときは、とても英語に自信がなかったので、実力のある通訳を頼んだ。このホテルのロビーで通訳の女性と打ち合わせをすることになって、1時間ほど前に出かけていくと、通訳もすでに来ていた。彼女によると、スティグリッツはミーティングや打ち合わせがたくさんあるらしく、ホテル中を歩き回っているのを見たとのことだった。「さっきも、私の前を飛ぶように通り過ぎて行ったわよ」。
- (24) ジョセフ・E・スティグリッツ『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』楡井浩一訳 徳間書店 2006年 23～24頁
- (25) 同、28頁
- (26) Joseph E. Stiglitz, “Is There a Post-Washington Consensus Consensus?,” in Narcís Serra and Joseph E. Stiglitz (eds.), *The Washington Consensus Reconsidered*, Oxford University Press, 2008.
- (27) スティグリッツ『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』前掲、169頁
- (28) ジョセフ・スティグリッツ「円の価値がさらに上がる時代 アジア経済安定のために日本ができること」『Voice』2010年2月号 139頁
- (29) ジョセフ・E・スティグリッツ『フリーフォール グローバル経済はどこまで落ちるのか』楡井浩一・峯村利哉訳 徳間書店 2010年 6頁
- (30) 同、364～365頁
- (31) 同、371頁
- (32) 同、384頁

(33) 西部邁『思想の英雄たち』文藝春秋 1996年、佐伯啓思『市場社会の経済学』新世社 1991年、松原隆一郎『ケインズとハイエク』講談社現代新書 2011年 など。

(34) スティグリッツ『フリーフォール』前掲、384頁

(35) Stiglitz, *The Price of Inequality*, *op. cit.*, p. 266.

(36) *Ibid.*, p. 289.

(37) カール・ポラニー『[新訳] 大転換』野口建彦・栖原学訳 東洋経済新報社 2009年 スティグリッツによる序文を参照のこと。「残念ながら、自己調整的経済の神話は、それがレッセフェールという古い衣装を身につけたとしても、あるいはワシントン・コンセンサスという新しい衣をまとったとしても、このような〔他の者を犠牲にしない〕自由の均衡を表わすものではない。……もしもポラニーが今日〔『大転換』を〕執筆していたとしたら、きっと次のように書き記したことであろう。地球社会が今日直面している課題は、こうした自由の不均衡を是正できるかである——もはや手遅れとなる前に」(『[新訳] 大転換』野口建彦・栖原学訳 東洋経済新報社 スティグリッツによる「序文」)

(38) 2008年6月、(23) で触れたインタビューをしたさい、最後に「経済学はようになっていくのでしょうか。もっと社会的な側面が強く考慮されるのではないですか」と聞いたところ、スティグリッツは次のように答えた。「もうすでに変化は起きていると思います。この200年間続けてきた完全な競争、完全な市場、完全な情報のモデルというのは間違いだらけ、欠陥だらけで、こうしたモデルをベースにしてきた政策も間違っていたのです。たとえば、過度な合理性といったものから距離をおくべきでしょう。2002年に（行動経済学の業績で）ノーベル賞を受賞したダニエル・カーネマンも『合理性からのシステムティックな乖離』を指摘していますね。やはり社会的な側面、政治的な側面に考慮する必要があります。これからの50年、経済学は20世紀とはまた違った動きになると思います」。